

＜最近の JIDEA モデル活用実績＞

2030年日本経済・産業の姿（講演）；公正取引委員会競争政策研究センターBBL 2013/9

トルコ産業連関動学モデル TURINA の構築支援 2013/7

2030年日本の就業構造 2013/3 ITI 季報 91号
サービス産業と日本の構造変化 ～産業構造の長期予測～

2012/3 ITI 季報 87号

震災を越えて 2025年日本産業の姿 2011/6 ITI 季報 84号

The prediction of CO2 emissions up to 2020 in Japanese economic activities

2010/9 第18回 INFORUM 国際会議

注

1 シミュレーション結果を実績値で修正。

*注 INFORUM が維持する世界貿易モデル。ITI ホームページ

<http://www.iti.or.jp/BTM.pdf> を参照。

2 原発の稼働停止、再稼働はモデルに含まれていない。

3 アベノミックス、とりわけ日銀による金融の量的緩和などにより、2012年末より円安に振れているものの、2000年代前半に比べるとなお高いレベルにある

4 産業連関表の商業は、産業間取引の商業マージンを表し一般的に理解される商業部門とはやや異なっている。

5 生産の拡大が雇用の増大を生じ、雇用の増大が生産を拡大する結果、モデルの発散ないし過剰推計が生じる。

6 製造業に農林水産、鉱業部門を含めた。

7 電中研は、①標準ケース以外に、②世界経済好転・円安ケース、③世界経済停滞・円高ケースの二つを予測しているが、われわれの予測結果はむしろ最後の③の低成長ケースに近い。

8 <http://www.nikkeibp.co.jp/sj/2/column/030/index2.html> (2013年11月1日)

9 出所：産業連関技術会議資料1：平成23年表における消費税の取り扱い～「基本価格表示による産業連関表」の取り扱い <http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/gijyutu/pdf/7-1.pdf>